

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	2,794,921	3,160,269	実質収支比率	5.0	6.8				
市町村名		千早赤阪村		地方交付税種地		2-6		財源超過	×	歳出総額	2,681,522	3,007,892	経常収支比率	91.7	88.0			
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	113,399	152,377	(※1)	(99.5)	(99.8)			
								近畿	○	実質収支	17,522	18,451	標準財政規模	1,926,350	1,955,282			
										単年度収支	95,877	133,926	財政力指数	0.37	0.39			
人口		22年国調(人)	6,015	産業構造(※5)			中部	×	繰上償還金	-38,049	60,966	公債費負担比率	16.8	16.2				
		17年国調(人)	6,538				過疎	×	積立金	136,789	222,445	健全化判断比率						
		増減率(%)	-8.0				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	6,038	第1次	180	230	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
		23.03.31(人)	6,139		7.2	7.6	指数表選定	○	実質単年度収支	98,740	283,411	実質公債費比率	18.3	18.6				
		増減率(%)	-1.6	第2次	682	828			基準財政収入額	557,595	566,181	将来負担比率	77.5	123.9				
面積(k㎡)		37.38			27.1	27.5			基準財政需要額	1,622,203	1,568,390	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/㎢)		161			1,654	1,943			標準税収収入額等	708,927	721,289							
世帯数(世帯)		2,088			第3次	65.7	64.5			経常経費充当一般財源等	1,778,002				1,729,775			
										歳入一般財源等	2,349,178				2,514,493			
職員の状況																		
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,927,588	3,117,086				
	市区町村長	1	4,225	一般職員		57	178,410	3,130 <th>うち公的資金</th> <td>1,172,251</td> <td>1,079,791</td>	うち公的資金	1,172,251	1,079,791							
	副市区町村長	1	4,410	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	93,948	138,022							
	教育長	1	4,160	うち技能労務職員		2	5,956	2,978	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,720	教育公務員		5	17,561	3,512	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,560	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	669,275	532,486						
	議会議員	8	2,360	合計		62	195,971	3,161		減債基金	84,088	83,977						
				ラスバイレス指数(※6)		99.1		(91.4)		その他特定目的基金	66,627	66,540						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 南河内環境事業組合		(14) 千早赤阪楠公史跡保存会								
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)				(8) 金剛山観光事業特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(4) 介護保険特別会計						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)										
								(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレシ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	585,356	20.9	585,356	32.8	普通税	585,356	100.0	-	-
地方譲与税	22,363	0.8	22,363	1.3	法定普通税	585,356	100.0	-	-
利子割交付金	3,392	0.1	3,392	0.2	市町村民税	288,667	49.3	-	-
配当割交付金	2,190	0.1	2,190	0.1	個人均等割	7,421	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	479	0.0	479	0.0	所得割	247,596	42.3	-	-
地方消費税交付金	54,694	2.0	54,694	3.1	法人均等割	14,034	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	24,970	0.9	24,970	1.4	法人税割	19,616	3.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	277,511	47.4	-	-
自動車取得税交付金	8,668	0.3	8,668	0.5	うち純固定資産税	277,511	47.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,360	2.5	-	-
地方特例交付金	12,583	0.5	12,583	0.7	市町村たばこ税	4,818	0.8	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,588	0.2	6,588	0.4	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	5,995	0.2	5,995	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,291,749	46.2	1,064,589	59.6	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,064,589	38.1	1,064,589	59.6	目的税	-	-	-	-
特別交付税	227,159	8.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,006,444	71.8	1,779,284	99.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	21,810	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	16,670	0.6	4,879	0.3	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	9,600	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	161,644	5.8	-	-	合計	585,356	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	226,621	8.1	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	1,934	0.1	532	0.0	徴収率（現・計）	合計	98.9	93.6	98.0
寄附金	1,558	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.5	95.6	98.5
繰入金	-	-	-	-		純固定資産税	98.3	91.3	97.4
繰越金	152,377	5.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	42,288	1.5	630	0.0	合計	345,206	実質収支	60,993	
地方債	152,834	5.5	-	-	下水道	97,679	再差引収支	50,872	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,203	加入世帯数(世帯)	1,068	
うち臨時財政対策債	152,834	5.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,000	
歳入合計	2,794,921	100.0	1,786,466	100.0	交通	-	被保険者	{	保険税(料)収入額
					国民健康保険	61,076	1人当り		103
					その他	184,248			89

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,256	3.0	-	78,546	
総務費	569,042	21.2	23,971	499,941	
民生費	642,089	23.9	11,073	344,127	
衛生費	253,000	9.4	1,078	229,292	
労働費	2,363	0.1	-	-	
農林水産業費	33,494	1.2	-	29,660	
商工費	25,636	1.0	-	22,148	
土木費	180,982	6.7	19,127	164,081	
消防費	156,075	5.8	28,577	146,410	
教育費	344,939	12.9	29,316	326,928	
災害復旧費	84	0.0	-	84	
公債費	394,562	14.7	-	394,562	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,681,522	100.0	113,142	2,235,779	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,395,044	52.0	1,156,905	1,058,748	54.6
人件費	750,210	28.0	702,679	604,546	31.2
うち職員給	403,711	15.1	360,254	-	-
扶助費	250,272	9.3	59,664	59,640	3.1
公債費	394,562	14.7	394,562	394,562	20.3
元利償還金	394,562	14.7	394,562	394,562	20.3
内訳	うち元金	342,332	12.8	342,332	17.7
うち利子	52,230	1.9	52,230	52,230	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,173,336	43.8	1,001,031	719,254	37.1
物件費	487,508	18.2	393,622	339,885	17.5
維持補修費	5,526	0.2	5,526	5,526	0.3
補助費等	200,312	7.5	155,601	142,638	7.4
うち一部事務組合負担金	89,551	3.3	89,551	87,560	4.5
繰出金	343,003	12.8	310,196	231,205	11.9
積立金	136,987	5.1	136,086	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	113,142	4.2	77,843	-	-
うち人件費	7,980	0.3	7,980	-	-
普通建設事業費	113,142	4.2	77,843	-	-
うち補助	12,151	0.5	482	-	-
うち単独	100,991	3.8	77,361	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,681,522	100.0	2,235,779	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

行名	購入	歳出	形式収支	実質収支	他高月場 からの 購入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,795	2,682	113	90	-	2,728	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
一般会計等(合計)	2,795	2,682	113	90	-	2,728	
実質赤字額	-						

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

公債費負担の状況

[illegible]

将来負担の状況

区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			特異な増減率の比率
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在		
貸倒損失	1,321,181	3,177,684	2,937,588	-	-	-	18,690	18,690	-	
債権負担増に基づく変動予定額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公正取引委員会入息込額	1,232,222	1,200,942	1,160,487	67,276	39,940	61,455	34,334	34,334	-	
組合等負担増込額	22,502	187,728	150,517	8,517	66,786	68,269	3,752	3,752	-	
道庁法人等との負債増減負担込額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政立法人等の負債増減負担込額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運送委託金赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
組合等変動費赤字額負担増込額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,464,029	5,456,622	5,104,376	5,464,029	5,456,622	5,104,376	5,464,029	5,456,622	5,104,376	
貸倒損失	502,885	484,783	487,783	19,102	13,914	13,914	19,102	13,914	13,914	
貸倒損失	2,959,701	2,450,471	2,408,315	509,230	937,687	924,401	509,230	937,687	924,401	
貸倒損失	3,089,566	2,935,254	2,796,098	149,665	486,767	480,987	149,665	486,767	480,987	
貸倒損失	138,313	124,833	123,833	13,480	11,570	11,570	13,480	11,570	11,570	
貸倒損失	138,313	124,833	123,833	13,480	11,570	11,570	13,480	11,570	11,570	

増減率の比率	平成23年度	早期開示比率	財政健全基準
貸倒損失	13,000	-	20,000
運送委託金	-	20,000	30,000
貸倒損失	183	25.0	35.0
貸倒損失	775	350.0	-

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
内訳				
「戸事課に属するもの」	—	—	—	—
いづれも五右衛門組に属するもの	—	—	—	—
国庫土木改良事業等に属するもの	—	—	—	—
土木建設改良事業等に属するもの	—	—	—	—
国土庁公務局等が行う事業に属するもの	—	—	—	—
国土改良局等が行う事業に属するもの	—	—	—	—
国土改良の買入れに属するもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設等に属するもの	—	—	—	—
土木建設・農林建設の買入れに属するもの	—	—	—	—
引き受けた建設の履行に属するもの	—	—	—	—
その他に属するもの	—	—	—	—
「下支度事務科の会計」	1,141,230	1,136,32	1,092,270	62.5
大工事費会計	27,508	23,59	—	1.3
金庫土木改良事業特別会計	—	—	—	—
心算費等 繰入取込額	—	—	—	—
その他の会計	—	—	—	—
地方道路公社に属する借入金負担額	—	—	—	—
土木関係公社に属する借入金負担額	—	—	—	—
その他第三セクター等に属する借入金負担額	—	—	—	—

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

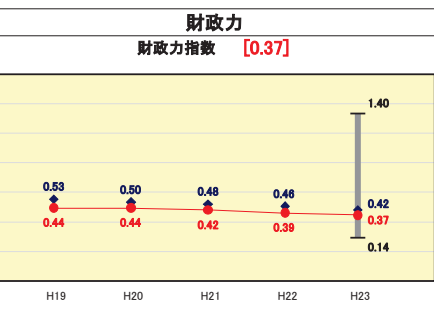
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 大阪府千早赤阪村

人口	6,038人(H24.3.31現在)	実収	37.38千円	実収	18.3%	比率	-	%
面積	2,794.921km ²	実公債	2,681,522千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳入	95,877千円	実公債	1,926,350千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳出	1,926,350千円	実公債	2,927,588千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳入	95,877千円	実公債	1,926,350千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳出	1,926,350千円	実公債	2,927,588千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳入	95,877千円	実公債	1,926,350千円	実公債	77.5%	比率	-	%
歳出	1,926,350千円	実公債	2,927,588千円	実公債	77.5%	比率	-	%

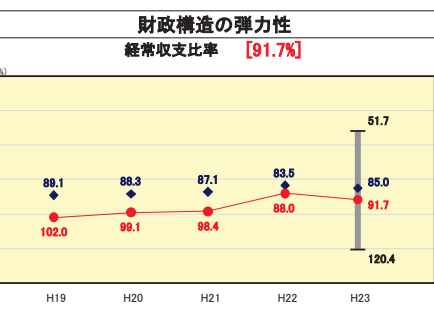
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 41/91 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

財政力指数の分析欄

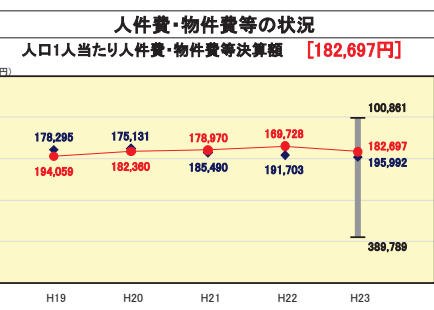
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年度末35.2%)に加え、村内に主要な産業がないことや大きな企業が少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。平成23年度決算における自主財源比率も29.0%と低く、地方交付税等に依存する状態が続いている。そのため、村税の徴収率向上をはじめとする自主財源の確保・強化、組織機構の見直し、定員管理の見直し、事務事業の整理合理化など行政経営戦略プランに沿った施策に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 78/91 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄

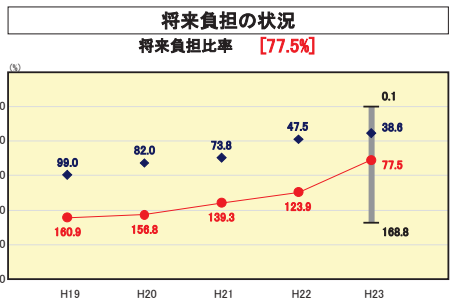
地方税や臨時財政対策債などによる歳入の減と人件費や物件費などの歳出の増により、前年度より3.7%悪化して91.7%となった。大阪府平均は下回っているものの、類似団体平均を上回っている。高い水準にある人件費は改善しつつあり、公債費も減少傾向にあるが、引き続き、定員管理や給与の適正化、組織機構の見直しなどにより人件費を抑制するとともに、自主財源の確保・強化に努め、徹底した経費削減の取り組みにより経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 43/91 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

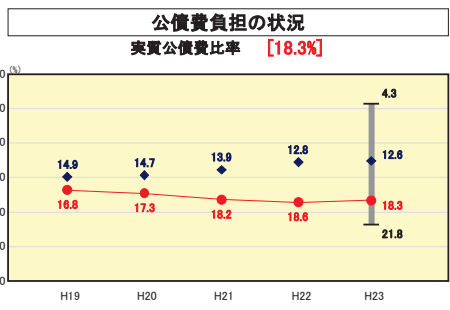
特別職及び一般職職員給料のカットによる人件費の抑制や事務事業の見直しなどの取り組みにより、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の再編や管理運営の見直し等を行うとともに、定員管理や給与の適正化による人件費の抑制に努め、コスト削減を図っていく。



類似団体内順位 64/91 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

将来負担比率の分析欄

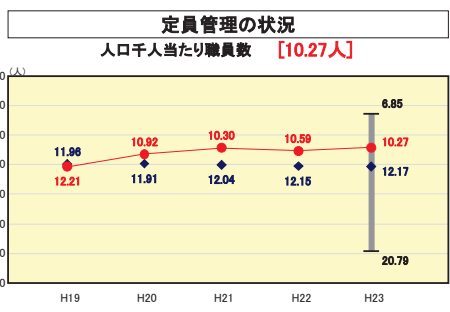
平成23年度の将来負担比率は77.5%で、前年度より46.4%と大きく改善はしたが、類似団体平均をまだ大きく上回っている。
投資的事業の抑制による地方債現在高の減少や普通交付税の増額に伴う標準財政規模、基金の増額等による充当可能財源の増加により比率は減少してきている。引き続き、新規事業に対する起債発行を抑え、公債費の適正化に取り組む。



類似団体内順位 86/91 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

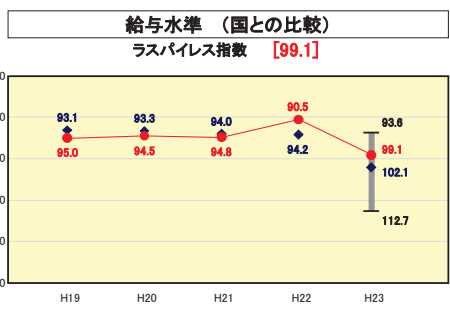
投資的事業の抑制による地方債の新規発行の抑制を行ってきたことにより、地方債残高は徐々に減少してきてはいるものの、ここ数年、退職手当債等の赤字地方債の発行が続いており、類似団体平均を上回っている。償還のピークが過ぎたことにより今後は改善していくと思われるが、引き続き、地方債の新規発行を抑制し、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 23/91 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

人口千人当たり職員数の分析欄

平成22年度までの退職者不補充などにより職員数の削減に努めた結果、類似団体平均をやや下回っている。
今後も、退職に伴う補充を最小限にとどめるなど、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 14/91 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

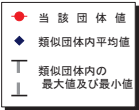
行政経営戦略プランに基づき、平成22年7月から実施している特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職職員(一律5%)の給料カット等により類似団体平均を下回っており、国基準以下であり、全国町村平均も下回っている。
今後も引き続き、組織機構の見直し、定員管理や給与の適正化による人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

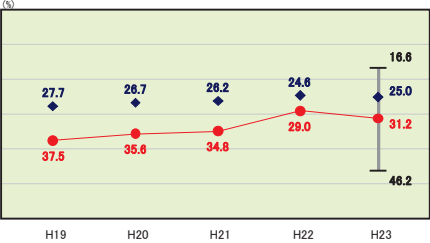
人口	6,038人	(H24.3.31現在)
面積	37.38km ²	
総人口	2,794,921千円	
総経費	2,681,522千円	
経費率	95,877千円	
標準財政規模	1,926,350千円	
地方債現在高	2,927,588千円	

実収支比率	- %
実収支比率	- %
実収支比率	18.3 %
実収支比率	77.5 %
市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

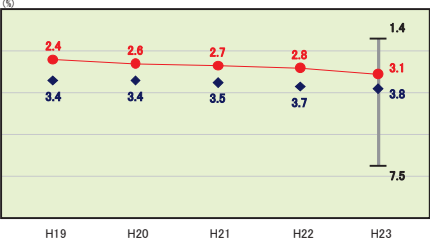
人件費



類似団体内順位 82/91 全国平均 25.4 大阪府平均 27.7

人件費の分析欄
特別職及び一般職職員給料のカットや行政委員の報酬カットなどにより改善傾向にはあるが、類似団体平均を上回っている。職員の平均年齢が高いことも一つの要因であるが、今後も定年退職者と新規採用との均衡を図り、定員管理や給与の適正化による人件費の抑制に努める。

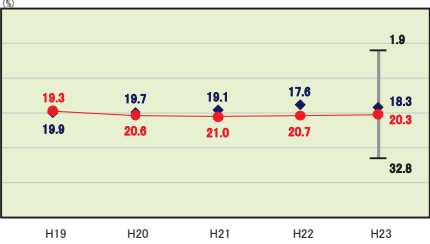
扶助費



類似団体内順位 30/91 全国平均 10.5 大阪府平均 15.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は少しずつ増加傾向にはあるが、類似団体平均を下回っている。子ども医療費助成の拡充や任意予防接種費用助成、就学援助費などの村単独分については、今後も負担割合増加の可能性があり、状況に注視していく。

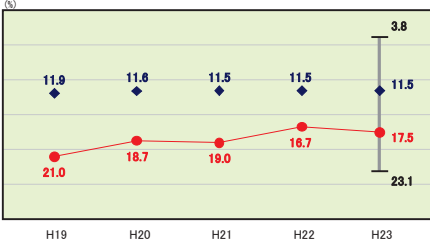
公債費



類似団体内順位 66/91 全国平均 19.0 大阪府平均 20.1

公債費の分析欄
全体的には徐々に減少してきているが、小・中学校の耐震補強等工事や臨時財政対策債、退職手当債に係る公債費が増えているため、類似団体平均を上回っている。
今後も起債発行を伴う新規事業については、慎重に精査するとともに、公債費の適正化に取り組む。

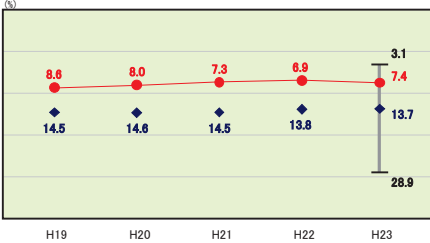
物件費



類似団体内順位 84/91 全国平均 13.1 大阪府平均 11.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は改善傾向にはあるが、類似団体平均を大きく上回った水準で推移している。高くなっている要因としては、指定管理者制度の導入や内部管理経費、施設維持管理経費の縮減に取り組んではいるものの、常備消防に係る事務や通園・通学バスの運行、給食調理業務などを委託しているためであり、電算関係経費も増えつつある。今後も引き続き、事務事業の整理合理化や公共施設の再編、管理運営の見直し等により、コストの削減に努める。

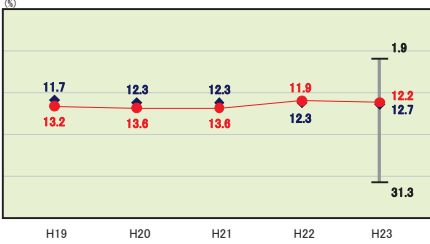
補助費等



類似団体内順位 6/91 全国平均 10.1 大阪府平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均を下回っている。行政経営戦略プランに基づく補助金等の見直しにより、各補助金の10%カットや廃止をしたことで減となったが、平成23年度から南河内3市2町1村で行う広域行政共同処理事業に伴う負担金が発生したことにより増となる。

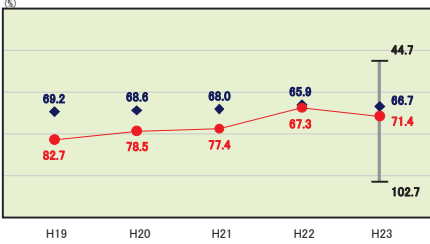
その他



類似団体内順位 44/91 全国平均 12.2 大阪府平均 11.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりやや下回っているが、後期高齢者医療会計や介護保険会計への繰出金の増加により前年度より少し率が高くなっている。依然として特別会計への繰出金が必要な割合を占めていることから、今後も各繰出金については精査していく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 63/91 全国平均 71.3 大阪府平均 76.9

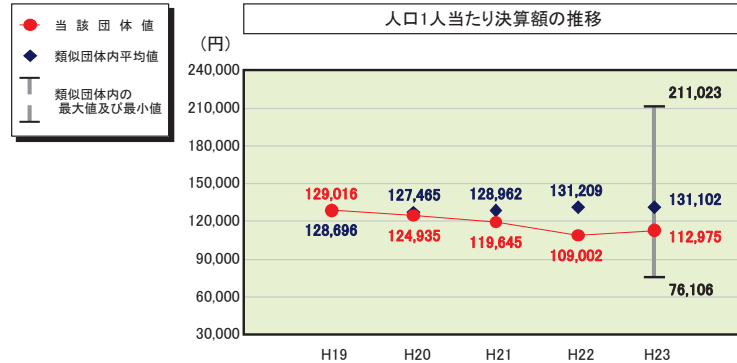
公債費以外の分析欄
昨年度より少し率が上がり、類似団体平均を上回っている。人件費の削減はあるものの、事務事業の見直し等により、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



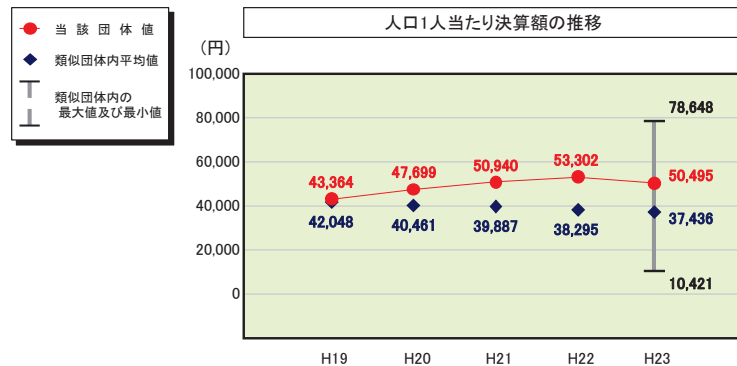
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	750,210	124,248	109,007	14.0
賃金(物件費)	18,795	3,113	9,815	▲68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,426	2,058	15,226	▲86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,836	6,763	4,909	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,980	1,322	2,458	▲46.2
▲退職金	▲148,102	▲24,528	▲11,486	113.5
合計	682,145	112,975	131,102	▲13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	12.17	▲1.90
ラスパイレス指数	99.1	102.1	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

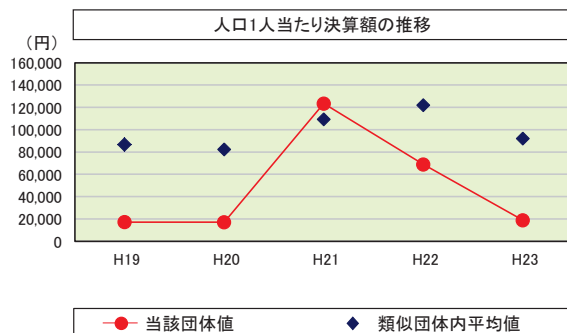


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,562	65,346	75,558	▲13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	62,571	10,363	19,869	▲47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,848	7,593	5,905	28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,243	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲198,091	▲32,807	▲62,501	▲47.5
合計	304,890	50,495	37,436	34.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

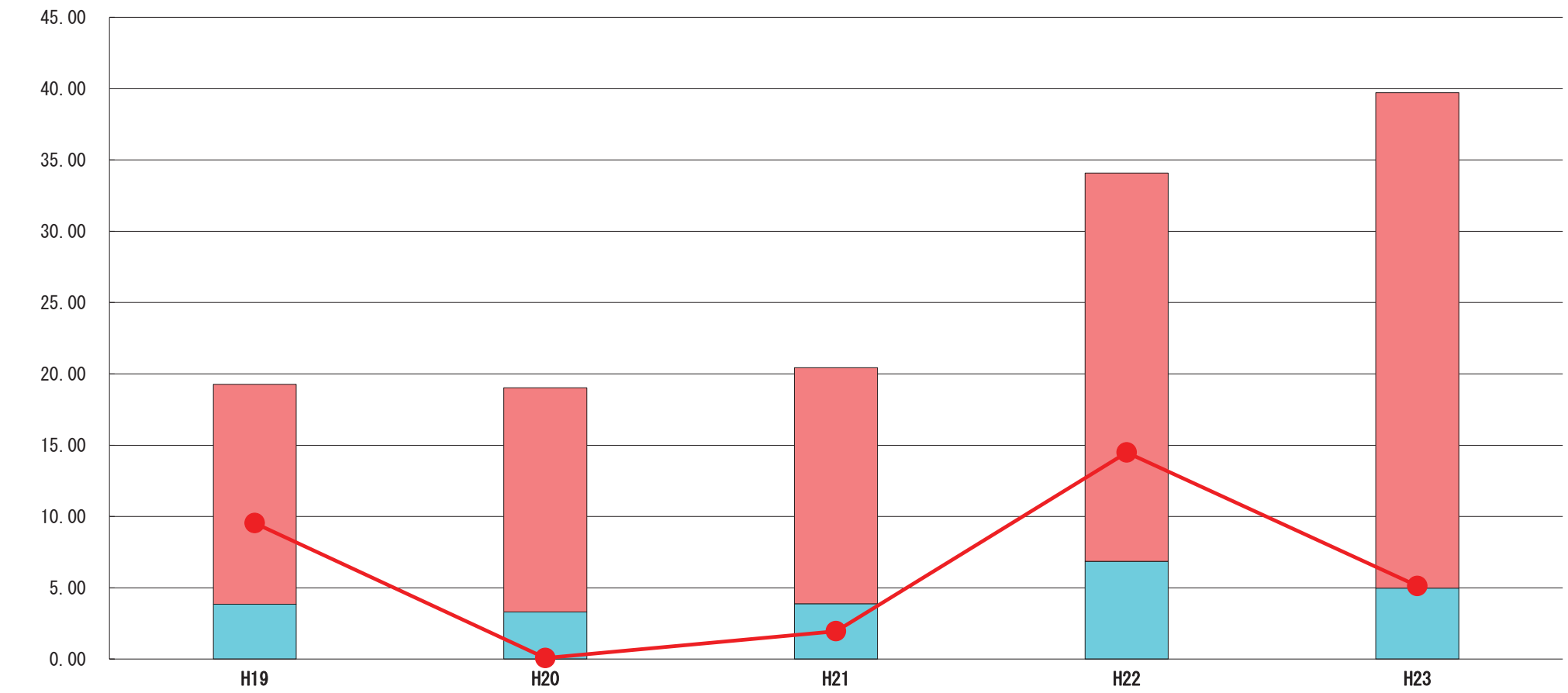
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	111,240	17,188	90.9	86,616	▲0.6	91.5
うち単独分	98,625	15,239	112.9	49,776	2.7	110.2
H20	109,628	17,100	▲0.5	82,258	▲5.0	4.5
うち単独分	102,267	15,952	4.7	43,997	▲11.6	16.3
H21	778,533	123,322	621.2	109,234	32.8	588.4
うち単独分	138,847	21,994	37.9	63,976	45.4	▲7.5
H22	422,679	68,851	▲44.2	121,932	11.6	▲55.8
うち単独分	116,209	18,930	▲13.9	68,430	7.0	▲20.9
H23	113,142	18,738	▲72.8	92,021	▲24.5	▲48.3
うち単独分	100,991	16,726	▲11.6	52,579	▲23.2	11.6
過去5年間平均	307,044	49,040	118.9	98,412	2.9	116.0
うち単独分	111,388	17,768	26.0	55,752	4.1	21.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
区分	財政調整基金残高	15.42	15.70	16.54	27.23	34.74
	実質収支額	3.85	3.32	3.89	6.85	4.98
	実質単年度収支	9.54	0.08	1.96	14.49	5.13

分析欄

平成23年度決算では、標準財政規模(1,926,350千円)に対する実質収支比率は4.98%となっており、ここ数年安定して推移している。

財政調整基金残高は、平成22、23年度は取り崩しをしなかったことと、発生した剰余金を積み立てたことにより増加傾向にある。

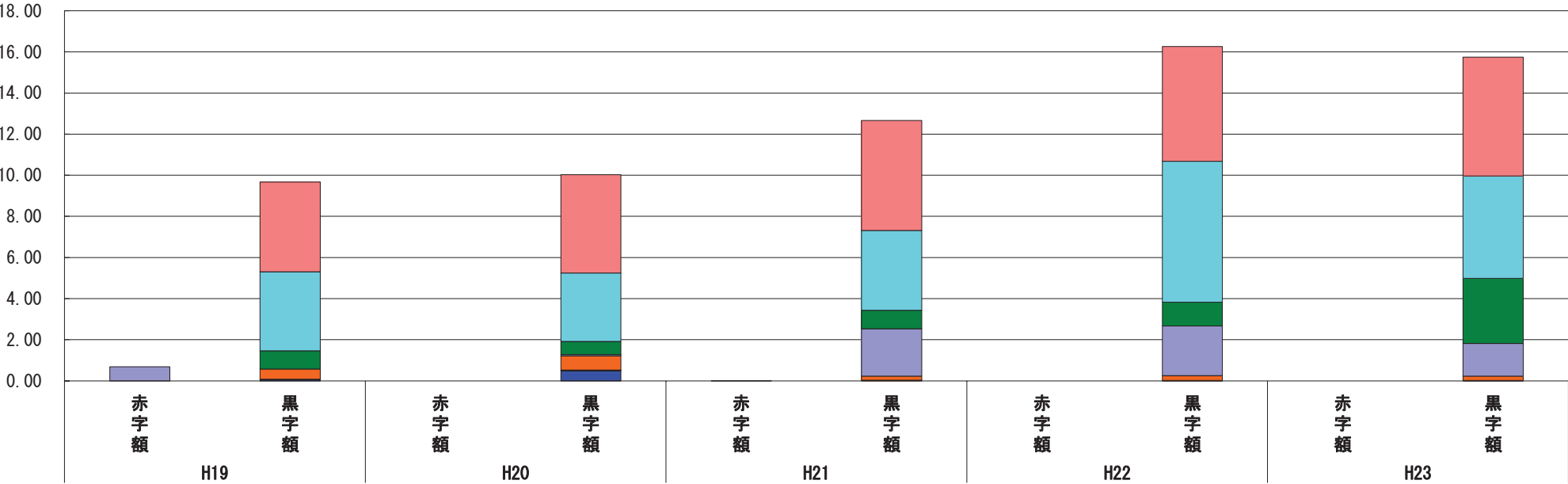
実質収支は健全な財政運営を図るための重要なポイントであるため、今後も黒字を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
水道事業会計		4.36	4.79	5.34	5.58	5.78
一般会計		3.85	3.32	3.89	6.85	4.98
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.89	0.64	0.90	1.16	3.17
金剛山観光事業特別会計		▲ 0.68	0.07	2.30	2.42	1.59
介護保険特別会計		0.49	0.68	0.20	0.23	0.21
後期高齢者医療特別会計		－	0.02	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		－	－	▲ 0.01	－	－
その他会計（黒字）		0.07	0.49	－	0.00	－

分析欄

平成23年度においても各会計とも赤字はなく、連結実質赤字比率は生じておらず、ここ数年同じような水準で推移してきている。

一般会計では、前年度より実質収支額は減ったものの、今のところ安定して推移している。水道事業会計については、収入は少しずつ減少傾向にあるが、支出では、平成19年度に補償金免除線上償還をしたことによる公債費の減と平成21年度に職員数が1人減となったことや職員給料のカットによる人件費の減が大きく、実質収支は増加傾向にある。今後は上水道基本計画に基づく上水道施設等の整備などの課題があり、一層の企業努力が求められる。

金剛山観光事業特別会計については、指定管理者制度の導入による宿泊施設の好調により赤字が無くなり、黒字額も増えつつある。

国民健康保険特別会計(事業勘定)については、保険給付費は徐々に増えてはいるが、歳入において、前期高齢者交付金や国庫支出金の療養給付費等負担金が増加したことにより実質収支も増加傾向にある。

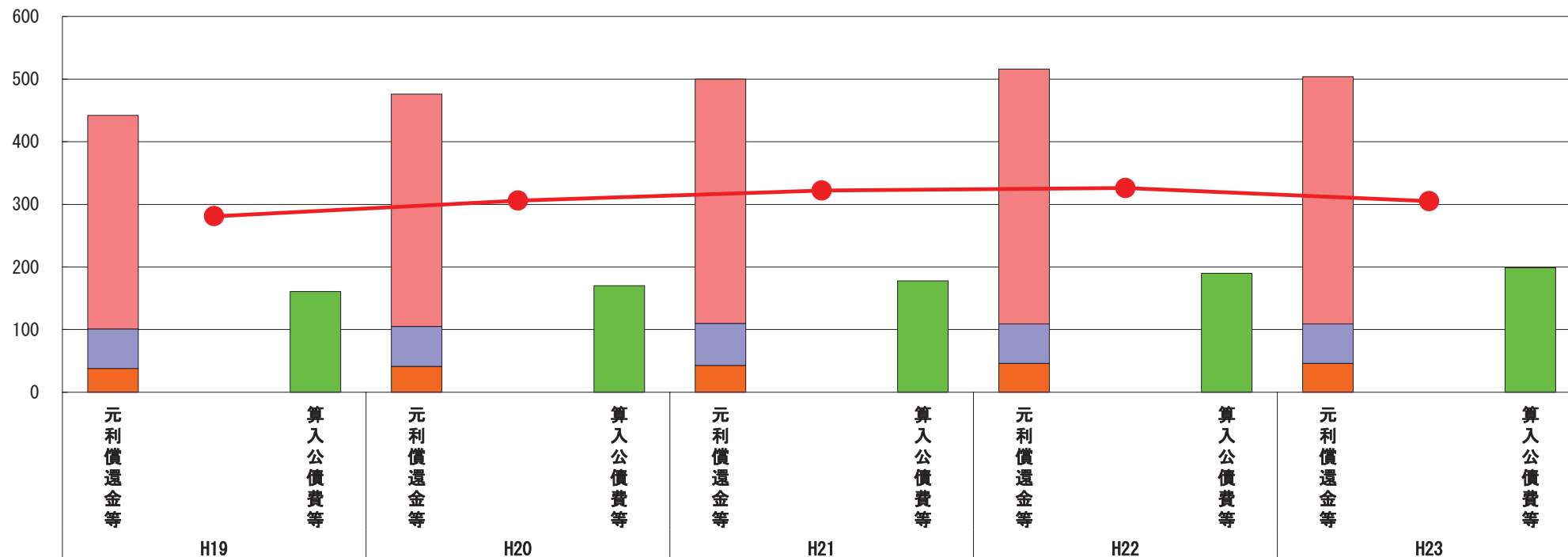
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府千早赤阪村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		341	371	390	407	395
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	64	67	63	63
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	41	43	46	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		161	170	178	190	199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	306	322	326	305

分析欄

元利償還金等は、退職手当債や臨時財政対策債に係る償還金により増加傾向にあり、算入公債費等も少しずつ増加しているため、実質公債費比率も高くなっている。

しかし、一般財源等に係る地方債現在高のピークは過ぎているので、今後は徐々に減少していくものと思われる。

また、公債費負担適正化計画に基づき、現状における元利償還金については、平成25年度以降大幅に減少することが見込まれるが、今後、老朽化している役場庁舎等公共施設の整備や上水道事業基本計画に基づく上水道施設等の整備などの諸課題もあり、起債の新規発行を伴う新規事業についてはより慎重に精査する必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

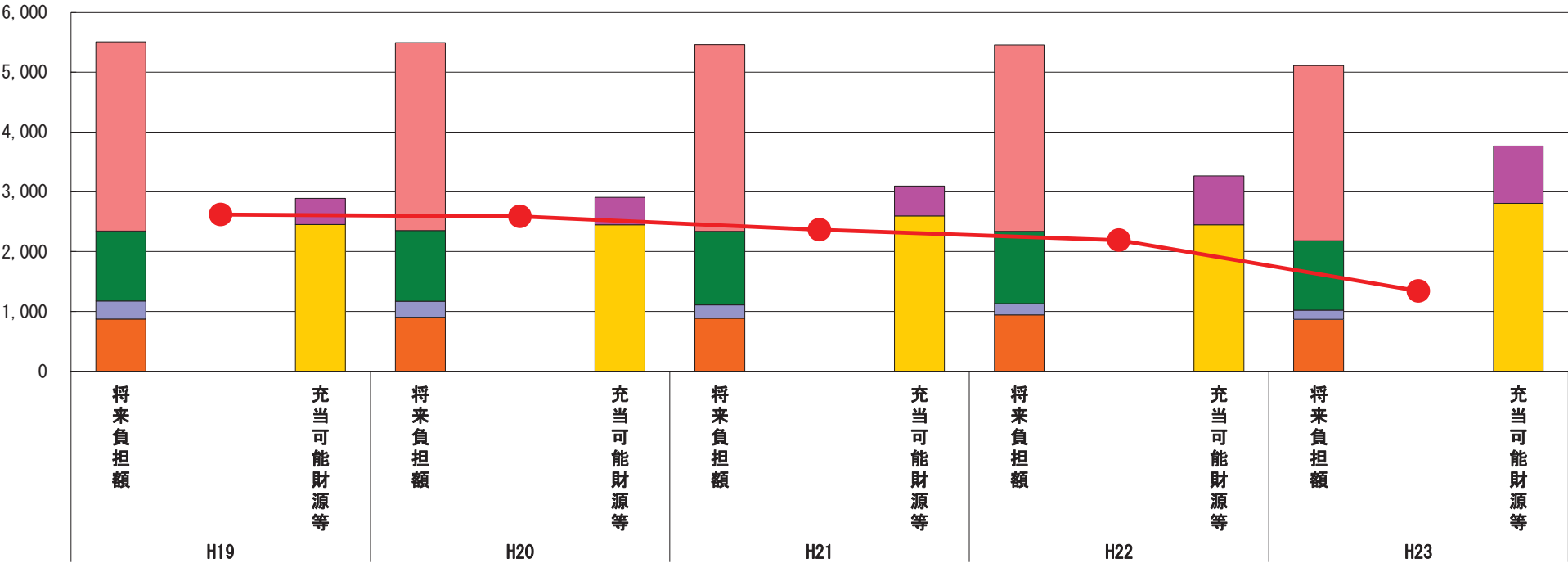
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,166	3,141	3,123	3,117	2,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,167	1,185	1,229	1,209	1,161
	組合等負担等見込額		304	266	226	188	151
	退職手当負担見込額		872	903	883	943	868
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		438	457	503	817	958
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,451	2,450	2,595	2,450	2,808
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,620	2,588	2,363	2,190	1,340

分析欄

平成23年度の将来負担比率は77.5%で、早期健全化基準を下回っている。
地方債現在高は少しずつではあるが減少傾向にあり、充当可能財源等は基金残高の増加等により徐々に増加傾向にあるため、将来負担比率の分子が減少してきている。
一般会計に係る地方債現在高のピークは過ぎているため、起債発行を伴う新規事業がない限り、今後は減少していくものと思われる。
引き続き、公債費の負担を増やさないよう、新規の投資的事業については、その必要性、緊急度、財源等を慎重に精査する必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。